

吸収合併に係る事後備置書類

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2021 年 10 月 1 日

住友大阪セメント株式会社

吸収合併に係る事後備置書類

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定めるもの)

住友大阪セメント株式会社（以下「当社」といいます。）と株式会社キャップ（以下「キャップ」といいます。）は、2021 年 7 月 20 日付合併契約書に基づき、2021 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、キャップを吸収合併消滅会社とする、吸収合併を行いました。

会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条の規定に基づき開示すべき事項は以下のとおりです。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2021 年 10 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第 784 条の 2 の規定、第 785 条および第 787 条の規定並びに会社法第 789 条の規定による手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

該当事項はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求

キャップでは、会社法第 785 条第 1 項の規定に基づく株主からの株式買取請求はありませんでした。

(3) 新株予約権買取請求

キャップは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していなかったため、該当事項はありませんでした。

(4) 債権者の異議

キャップは、会社法第 789 条第 2 項の規定に基づき、2021 年 8 月 24 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で知れている債権者への個別の催告を行いました。が、異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定、第 797 条および第 799 条の規定による法定手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第 796 条の 2 柱書ただし書きの規定により、当社の株主は吸収合併をやめることを請求することができません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第

797 条第 1 項ただし書きの規定により、当社の株主による株式買取請求権は認められていません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項の規定に基づき、2021 年 8 月 24 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、2021 年 8 月 24 日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、キャップの資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項

別添のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2021 年 10 月 7 日 登記（予定）

7. 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書類

(消滅会社)

会社法第 782 条及び会社法施行規則第 182 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 合併契約

別紙 1 のとおり、2021 年 7 月 20 日付で合併契約を締結しました。

2. 対価の相当性及び割当の相当性

当社は、吸収合併存続会社たる住友大阪セメント株式会社の 100%子会社であるため、合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の承継に関する相当性

当社は、新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類に関する事項

吸収合併消滅会社である当社の最終事業年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）に係る計算書類は、別紙 2 のとおりです。

5. 重要な後発事象に関する事項

当社において、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

6. 債務の履行見込みに関する事項

2021 年 3 月 31 日現在、当社及び合併存続会社の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は、以下のとおりです。

	資産の部	負債の部	純資産の部
当社	1,614百万円	239百万円	1,375百万円
合併存続会社	281,528百万円	115,327百万円	166,200百万円

資産内容上、短期支払能力には問題なく、合併の効力発生日までに資産及び負債の状況に重大な変動を生じる事態は、現在のところ予測されておりません。

よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断します。

2021 年 8 月 23 日

東京都千代田区六番町 6 番地 28
株式会社キャップ
代表取締役 木村 徹哉



合併契約書

住友大阪セメント株式会社（以下「甲」という。）と株式会社キャップ（以下「乙」という。）とは、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、乙は解散する。

2. 本合併を行う吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号：住友大阪セメント株式会社

住所：東京都千代田区六番町6番地28

(2) 吸収合併消滅会社

商号：株式会社キャップ

住所：東京都千代田区六番町6番地28

第2条（交付する金銭等）

乙は、甲を完全親会社とする完全子会社であるため、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して甲株式を含む金銭等の交付、割当ては行わない。

第3条（甲の資本金及び準備金の額）

甲の資本金および資本準備金は、本合併により増加しない。

第4条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2021年10月1日とする。ただし、本合併手続きの進行上必要があるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第5条（会社財産の引継ぎ）

乙は、効力発生日において、一切の資産、負債および権利義務を甲に引き継ぎ、甲は、これを承継する。

第6条（株主総会決議）

甲は、会社法第796条第2項本文の規定により、本契約に関する同法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。

2. 乙は、会社法第784条第1項本文の規定により、本契約に関する同法第783条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。

第7条（善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、相手方の同意を得て行うものとする。

第8条（合併条件の変更、合併契約の解除）

甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまでに、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産もしくは経営状態に重要な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、本合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）

本契約は、効力発生日の前日までに、前条に従い本契約が解除された場合または法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第10条（協議事項）

本契約に定めのない事項または本契約の各条項の解釈に疑義が生じたときは、甲および乙は誠意をもって協議のうえこれを決定する。

（以下余白）

本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を乙がその写しを保有する。

2021年7月20日

東京都千代田区六番町6番地28
甲 住友大阪セメント株式会社
代表取締役 諸橋 央典



東京都千代田区六番町6番地28
乙 株式会社キャップ
代表取締役 木村 徹哉





決算報告書

第 36 期

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

株式会社 キャップ

第36期報告書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

株式会社キャップ

1. 事業の概況

当期の売上高は、大阪営業部の商品販売等増19百万円あるものの、東京営業部の機械類等減53百万円、不動産部の工事等減5百万円、保険部の保険販売減4百万円により、前期に比べ44百万円減収の8億37百万円となりました。不動産部の堂島クレイドルビル外壁改修工事等による経費増24百万円、各部の粗利減15百万円、人事異動による労務費増5百万円、経費減2百万円により、部門損益は前期に比べ42百万円減益の116百万円となりました。

人事異動による労務費減等による一般管理費減7百万円により、経常利益は前期に比べ36百万円減益の73百万円となりました。

2. 各部門の状況

(1) 不動産部

堂島クレイドルビルの賃料増あるものの、大正クレイドルビルの工事減および共益費減、および受託業務の撤退により、売上高は前期に比べ5百万円減収の3億3百万円となりました。部門損益は、売上減による粗利減に加え、堂島クレイドルビル外壁等改修工事他による経費増および労務費増により、前期に比べ29百万円減益の1億10百万円となりました。

(2) 保険部

火災保険販売減等により、売上高は前期に比べ4百万円減収の25百万円となりました。部門損益は、収入手数料減、労務費増等により前期に比べ7百万円減益の3百万円となりました。

(3) 大阪営業部

関連製品・骨材等の商品販売増、引越し・受託業務等のサービス減により、売上高は前期に比べ19百万円増の3億66百万円となりました。しかしながら受託業務減による粗利減により、部門損益は前期に比べ4百万円減益の▲10百万円となりました。

(4) 東京営業部

人材派遣増あるものの、機械類等の商品販売減および受託工事減により、売上高は前期に比べ53百万円減収の1億43百万円となりました。売上減による粗利減により、部門損益は前期に比べ3百万円減の13百万円となりました。

3. 次期の事業見通し

2021年度(第37期)売上高の見通しとしては、大阪営業部の軽量骨材等減59百万円、東京営業部の人材派遣等減8百万円等により、当社全体では前期に比べ66百万円減収の7億29百万円となる見込みです。

売上減による粗利減3百万円あるものの、昨年度実施の堂島クレイドルビル外壁改修工事が今年度ないこと等による経費減10百万円および労務費減2百万円により、部門損益は前期に比べ8百万円増益の117百万円、一般管理費増9百万円と合せ経常利益はほぼ前年度並みの65百万円となる見込みです。

<資料>

【実績内訳及び次期見通し】

2020年度の実績および2021年度の予想は下表に示すとおりです。

<金額単位：百万円>

		2020年度	2019年度	増 減	前年度との主な差異理由	2021年度	
		実績	実績			予想	
損	部門売上高	不動産	303	308	▲ 5	工事減▲2、受託業務減▲	303
		保 険	25	29	▲ 4	損害保険減▲4	27
		大阪営業	366	348	19	商品販売等増31、サービス減▲12	276
		東京営業	143	196	▲ 53	商品販売減▲55	124
		合 計	837	881	▲ 44		729
	売上原価合計		721	722	1		613
	部門損益	不動産	110	139	▲ 29	経費増▲24(堂島外壁改修▲26)	118
		保 険	3	10	▲ 7	収入手数料減▲4	5
		大阪営業	▲ 10	▲ 6	▲ 4	粗利減▲5	▲ 18
		東京営業	13	16	▲ 3	粗利減▲5	12
合 計		116	159	▲ 42		117	
一般管理費		44	51	7	労務費減5	53	
営業利益		73	108	▲ 35		63	
営業外収益		2	1	0		2	
営業外費用		2	0	▲ 1		0	
益	経常損益		73	109	▲ 36		65
	特別利益		0	0	0		0
	特別損失		0	5	5		0
	税引前利益		72	104	▲ 31		65
	期末借入残	短 期	0	0	0		
		長 期	0	0	0		
有形固定資産		881	936	▲ 55			

【役員・使用人の人員数】

常勤役員を含む人員数および平均年齢は以下に示すとおりです。

項 目	人 数 (人)			平均年齢 (歳)		
	男	女	計	男	女	計
2021年 3月31日現在	11	8	19	56.1	51.5	54.2
2020年 3月31日現在	11	7	18	57.5	51.9	55.3

人数には住友大阪セメント社からの出向受入者を含み、外部への出向者等を除く。

4. 設備投資の状況

当期の設備投資は設備更新による通常投資であり、特に記載する事項はありません。

5. 資金調達の状況

特に記載する事項はありません。

貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	713,600,614	【流動負債】	193,724,525
現金・預金合計	106,634,357	支払手形	28,026,308
受取手形	3,803,530	買掛金	90,837,403
電子記録債権	3,553,330	預り金	14,614,353
売掛金	88,730,744	未払費用	33,971,461
製品・商品	40,400	未払事業所税	211,000
短期貸付金	497,966,789	未払法人税等	6,510,000
社外立替金	11,703,760	未払事業税	1,026,900
未収入金	15,239	未払事業税(外形)	1,463,800
前払費用	1,152,465	賞与引当金	8,640,000
【固定資産】	901,326,280	未払消費税	8,423,300
〔有形固定資産〕	880,640,172	【固定負債】	45,404,974
建築物	775,628,996	役員退職引当金	1,500,000
構築物	3,344,429	預り敷金及び保証金	43,904,974
機械装置	1	負債合計	239,129,499
工具備品	1,604,191	(純資産の部)	
土地	100,062,555	【株主資本】	1,375,797,395
〔無形固定資産〕	1,731,827	資本金	330,000,000
無形固定資産	1,731,827	利益剰余金	1,045,797,395
〔その他投資等〕	18,954,281	利益準備金	500,000
敷金・保証金	15,000,000	〔その他利益剰余金〕	1,045,297,395
長期繰延税金資産	3,954,281	繰越利益剰余金	1,045,297,395
資産合計	1,614,926,894	純資産合計	1,375,797,395
		負債・純資産合計	1,614,926,894

損益計算書

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
【売上高】		
売上高	837,124,908	837,124,908
【売上原価】		
商品仕入高	461,214,732	
当期製品製造原価	259,803,126	721,017,858
合 計	721,017,858	
売上総利益		116,107,050
【販売費及び一般管理費】		43,554,459
営業利益		72,552,591
【営業外収益】		
営業外受取利息	1,248,841	
その他営業外収益	413,506	1,662,347
【営業外費用】		
営業外支払利息及び割引料	104,557	
その他営業外費用	1,410,454	1,515,011
経常利益		72,699,927
(特別損益の部)		
【特別損失】		
特損 固定資産除却損	70,403	
特損 固定資産解体費	146,813	217,216
税引前当期純利益		72,482,711
法人税及び住民税	18,006,500	
事業税	2,200,200	
法人税等調整額	1,386,136	21,592,836
当期純利益		50,889,875

販売費及び一般管理費

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

(単位：円)

原価報告書

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【労 務 費】	29,380,035	【労 務 費】	103,570,364
管理費 役員報酬	12,919,800	製造費 本 給	60,049,479
管理費 本 給	12,533,329	製造費 時間外手当	667,598
管理費 時間外手当	33,087	製造費 諸手当	4,286,392
管理費 諸手当	491,739	製造費 賞与手当	9,450,722
管理費 賞与手当	687,333	製造費 賞与引当金繰入額	8,640,000
管理費 退職金	506,161	製造費 退職金	2,309,884
管理費 法定福利費	2,208,586	製造費 法定福利費	13,965,495
【経 費】	14,174,424	製造費 雑給等	4,200,794
管理費 租税公課	368,270	【経 費】	156,232,762
管理費 支払保険料	69,790	製造費 支払修繕料	45,553,400
管理費 賃借料	4,312,156	製造費 租税公課	26,962,834
管理費 水道光熱費	28,416	製造費 支払保険料	1,607,789
管理費 福利厚生費	322,996	製造費 賃借料	8,414,353
管理費 旅費交通費	626,109	製造費 水道光熱費	2,334,592
管理費 支払運賃	321,627	製造費 福利厚生費	200,244
管理費 通信費	373,634	製造費 旅費交通費	787,559
管理費 事務用品費	1,757,494	製造費 支払運賃	161,200
管理費 交際費	35,275	製造費 通信費	1,210,623
管理費 雑 費	2,338,024	製造費 事務用品費	2,481,434
管理費 減価償却費	109,933	製造費 広告宣伝費	358,115
管理費 外形標準事業税	3,510,700	製造費 交際費	166,488
		製造費 雑 費	3,812,015
		製造費 外注委託料	53,089
		製造費 減価償却費	62,129,027
		当 期 総製造費用	259,803,126
合 計	43,554,459	当期 製品 製造 原価	259,803,126

株主資本等変動計算書

(単位：円)

当事業年度

(自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日)

株主資本

資本金

当期首残高及び当期末残高

330,000,000

利益剰余金

利益準備金

当期首残高及び当期末残高

500,000

(注1) その他利益剰余金の内訳

繰越利益剰余金

当期首残高

994,407,520

当期変動額

当期純利益

50,889,875

当期変動額合計

50,889,875

当期末残高

1,045,297,395

株主資本合計

当期首残高

1,324,907,520

当期変動額

当期純利益

50,889,875

当期変動額合計

50,889,875

当期末残高

1,375,797,395

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法によっている

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法によっている

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く、)については定額法によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当会計年度の損益に与える影響は軽微である。

② 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員賞与の支払にあてるため、支給見込基準により計上している。

② 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,296,020,810円

(2) 親会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権 538,240,668円

② 短期金銭債務 45,941,456円

3. 損益計算書に関する注記

親会社との取引高

① 営業収益(売上高) 401,747,301円

② 営業費用(仕入高) 117,532,133円

③ 営業取引以外の取引高

(事務室賃料) 10,092,224円

(その他) 783,952円

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 244,685円89銭

(2) 1株当たりの当期純利益 7,710円59銭

第36期 附属明細書

(会社法第435条第2項に基づく明細書)

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

2021年5月21日

株式会社キャップ

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末取得原価
有形 固定 資産	建 物	829,956	6,542	70	60,799	775,628	2,181,658	2,957,287
	構 築 物	3,713	-	-	369	3,344	95,226	98,570
	機 械 装 置	-	-	-	-	-	2,412	2,412
	工 具 備 品	2,480	-	-	876	1,604	16,723	18,327
	土 地	100,062	-	-		100,062		100,062
	計	936,213	6,542	70	62,045	880,640	2,296,020	3,176,660
無形 固定 資産	ソフトウェア	572	-	-	193	378	3,438	3,817
	電話加入権	1,353	-	-		1,353		1,353
	計	1,925	-	-	193	1,731	3,438	5,170

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	9,860	19,246	20,466	-	8,640
役員退職引当金	1,050	450	-	-	1,500

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	12,919	
給 料 手 当	13,058	
賞 与	687	
退 職 金	506	
法 定 福 利 費	2,208	
租 税 公 課	368	
支 払 保 険 料	69	
賃 借 料	4,312	
福 利 厚 生 費	322	
旅 費 交 通 費	626	
支 払 運 賃 費	321	
通 信 費	373	
事 務 用 品 費	1,757	
交 際 費	35	
支 払 手 数 料	2,037	
減 価 償 却 費	109	
外 形 標 準 事 業 税 費	3,510	
雑 費	328	
計	43,554	